

国際社会コース「地域国際化論」の可能性

高畑 幸・伊藤泰郎

現代社会学部国際社会コースで2006年度に新設された専門科目「地域国際化論」では、受講生にフィールドワークを課して地域の外国人住民との接触を持たせている。これは、本学のある広島市東部すなわち安芸区・海田エリアの地域社会に特有の課題である「地域社会の国際化」に対して、教員と学生がデータを集め、現状を分析し、住民の国際化という緊急性の高い問題に対して何らかの処方箋を示して行こうという取り組みでもある。本コースは、将来的には地域社会や企業の「内なる国際化」を支える人材の育成を目標としている。

国公立・私立を問わず、大学が地域社会との連携を図る、あるいは地域社会へ貢献することが求められる時代である。その方向性は①大学の知的蓄積を地域社会に還元する、②学生を地域住民と交流させ、地域社会の「教育力」を大学教育にとり入れる、の2つであろう。「地域国際化論」の意図は後者にあたるが、このような方針へ国際社会コースが転換した背景には、2006年度に大幅なカリキュラム改訂が行われた際、「地域国際化・アジア重視」をコースの特徴として掲げたことがある。そして、2006年度、2007年度を通じて、学生たちは希望によりサッカー交流や日本語指導ボランティアといった、彼らが行きやすいフィールドワークに参加し、その結果、フィールドワーク先での外国人住民との会話や観察から、彼らへの差別、教育問題、多文化共生のまちづくりといった、現代社会の諸問題について自らの言葉で表現し問題提起できるようになった。このような教育活動を今後も継続・発展させるためにも、学生が地域社会や地域住民の活動に参加するタイプのフィールドワークおよび大学の地域連携手法を「サービス・ラーニング」という手法にもとづいて体系立て整備していく必要性を示唆したい。

キーワード：大学の地域連携、国際社会コース、地域国際化、サービス・ラーニング

1. はじめに～大学と地域社会の関わり

1.1 問題の所在と本稿の目的

現代社会学部国際社会コースは、2006年度のカリキュラム改定を契機として、本格的に「地域国際化」の問題への取り組みを開始した。この取り組みは、改定以前からコースの所属教員が行ってきた研究活動や地域との連携をベースとしつつ、学生を地域社会およびその一部となる外国人コ

コミュニティと関わらせ、体験的に地域社会の国際化への理解を促す試みであった。「地域国際化論」は新しいカリキュラムの中核として2006年度に新設された科目である。ボランティアが運営する日本語教室やブラジル人チームとのサッカー交流、外国人住民へのアンケート調査など、フィールドワークを重視した授業を行ってきた。

本学が所在する地域社会、すなわち広島市安芸区および隣接する海田町は、県内で最も新来外国人（特にブラジル人）住民比率の高いエリアである。中四国地方のなかで広島が最も外国人が多いことを考えると、同エリアは中四国地方随一のブラジル人集住地であると言える。本学系列の高等学校が位置するとともに、ボランティアや地域住民によって様々な課題への取り組みが行われ、行政の外国人施策が広島県内では早くから進められた地域でもある。

国際社会コースとしてこの地域と連携をはかることは、自然な流れであるとともに、本学の地域社会に対する使命の一つとも言える。取り組みを本格的に始めた2006年以降、担当教員が地域住民らと話し合いを重ね、手探りで活動を行ってきた。今後この取り組みのさらなる発展と深化を図るために、現段階での成果についてまとめ、今後の課題を提示することが本稿のねらいである。

前半では、サービス・ラーニングや大学と地域社会との連携に関する先行研究のレビューを行った上で、国際社会コースが掲げる目標や設置科目の位置づけを紹介し、これまでの地域国際化への取り組みを概観する。後半では、「地域国際化論」について、2006年度の内容や2007年度の改善点を述べるとともに、その成果について考察を行う。そして最後に、これらを踏まえて今後の課題を索出することにしたい。

1.2 サービス・ラーニング

サービス・ラーニング（以下、SLと略す）は、アメリカにおいて1980年代以降に広がった概念である。それまで、アメリカの大学生は大学や地域のボランティアセンターを介してボランティア活動を行ってきたのを、SLの形で大学のカリキュラムに導入し、単位認定を行うところが増えたというものである。1985年に、全米大学連合（National Campus Compact）が設立され、SLがさらに広まった。その背景にあるのは、1960年代から70年代にかけての地域社会における社会問題の顕在化と大学キャンパスにおける荒廃、教師および学生間の疎外感・無力感の蔓延であったという。こうしたことから、大学は、学生が地域発展のためにプロジェクトに参加することの必要性や、大学教育の妥当性を学生が地域社会で確認することの重要性を徐々に認識し、SLが形成されていった。2001年現在、全米大学連合の加盟は670校にのぼり、そこで11800ものSL関連科目が提供されているという（佐々木、2003：355-357）。

日本においては、SLに関する研究そのものが端緒についたばかりだが、その研究は①アメリカのSLの紹介、②SLの理論研究、③教育機関によるSL導入、④SLによる教育機関と外部セクターの関係性、⑤特定領域でのSLの展開について、⑥SLと社会構造との関係、⑦SLと共生、の7領域で行われている（富川ほか、2007）。

SLは、一般にいうボランティア活動とは違う。SLは見返りを求めないボランティア活動の概念に基づくものの、強いて言えば「学習」を見返りとし、ボランティアサービスを提供する学生側とそれを受け取る側とが対等の互酬関係に立ち、学生がボランティア活動の経験を授業内容に連結させて学習効果を高めるとともに、責任ある社会人を育てていくことを目的とする。サービスを行う学生と、それを受け取る人との双方向的要素が大きな特徴と言えるのである（佐々木、2003：357）

日本でいち早くSLを導入し単位認定をしているのは、国際基督教大学である。同大学では、1996年に「国際インターンシップ」が開設され、1999年に「コミュニティ・サービス・ラーニング」科目が始まった。サービス・ラーニング・センターが2001年に設置され、国内外でSLを行っている。海外SLは2003年から2007年の間に、インド、タイ、フィリピン、インドネシアなどへ累計96人を送り出した。国内SLは国内のNPO/NGO、公共機関、地域社会などでサービス活動を行うもので、最初に実習を行ったのは、もっとも身近な地域社会である三鷹市役所、墨田区の児童厚生施設・興望館、栃木県那須塩原市の農村指導者育成機関・アジア学院であった (<http://subsite.icu.ac.jp/slc/j/index.html>)。

このように、SLは日本国内でまさに現在、広まりつつある学びの手法である。従来から、個人的関心やクラブ活動などで地域のボランティア活動をする学生は存在した。それを大学が単位として認定することで、その参加を後押しし、そこでの学びを体系立て、さらには地域のボランティア団体に人的支援をすることができよう。学生という大学の人的資源を通じて、地域社会のボランティア活動を育てることにより、広い意味で大学が地域社会へ貢献することができる。これがSLの発想である。

1.3 大学と地域社会の連携

それでは、日本国内ではこれまで大学と地域社会との連携はどのように捉えられていたのだろうか。先行研究を読んだところ、国公立大学には知の生産地としての大学の役割があり、それを地域社会にも還元するという視点から「地域連携」が捉えられているようである。

例えば、佐賀大学の新富康央は、「地域社会との連携を強めようとする『地域貢献』は、21世紀型大学像を追及する上で必要不可欠な大学における本質的機能である。大学の自立と地方の自立は、双方向の関係において、資源を相互に交換しあわなければ成立しなくなった」とし、新たに「民学連携」という概念を設定した上で「『民学連携』とは、①産学官連携では見落とされがちな地域住民・市民からのニーズに直接応える地域連携を目指す、②教育、文化、福祉、環境などに関わる領域の問題解決をサポートすることにより、住民生活の質的向上と充実をはかる、③産学官の視点や発想とは意味合いの異なる新しい科学研究すなわち人に優しい科学と知の創造を目指す、というものである」と書いている(新富、2003:65)。

また、新潟大学の伊藤忠雄も「社会連携・社会貢献という言葉は、国立大学の法人化後、教育、研究とならぶ第三の使命として構成員に浸透しつつある。大学の意識改革の代名詞とも言えよう」というように、国立大学の独立法人化に伴い、より開かれた大学運営を迫られた先に「地域貢献」があるという考え方だ。同大学が「社会連携フォーラム」を開催したところ、明らかになったのは、「大学と地域との距離は物理的には至近距離にありながら、案外縁遠い存在でないかということだった。例えば、アパート等の住民である学生が出すゴミ問題ひとつとっても、そのマナーをめぐって地域からたびたびクレームを受けてきたし、管内の交通事故等の発生率も少なくはない。大学が身近にあることで、住民から『文化の香りがする町』などという評価はされてこなかった」という(伊藤、2006:77-78)。大学の自画像を再認識する機会が、地域社会との「出会い」なのである。

一方、私立大学に所属する教員が書いた地域連携関連の文献を読むと、地域社会に学生を連れ出すことは、学生にとって勉強になることを期待して行われているようだ。例えば、桃山学院大学の

大野順子によれば、同大学で2002年度から3年間にわたり教職課程の学生を地域社会（主に隣接する地域の小中学校）のさまざまな行事・活動に派遣した。その目的のひとつは「学生に社会性を持たせること」であり、参加するまでの学生の状況は、これまで同じ地域に住む（学ぶ）住民／市民でありながら、全く地域社会とは断絶された環境にいた者が多かった。大学生という立場もあるだろうが、彼らにとって地域社会とは自分たちとは関わりのない「外」の社会であった。それゆえ、自分自身が地域社会の一員であるという自覚を持つことができず、身近な地域社会に対して、自ら主体的にアプローチすることに消極的であった（大野、2005：112）。このような態度を改善する契機として、学生を地域社会に派遣したのだという。

同様に、教育目的で地域社会との連携を図っているのが松本大学だ。白戸洋によれば、同大学の科目「社会活動」は、松本大学を構成する松商短期大学において2000年度から開講され、2004年の松本大学開学後も引き継がれている。その目的は、①地域社会を理解すること、②地域社会で活動する経験を積むこと、③それを通じて地域社会にネットワークを築き、④地域社会で活躍していく動機づけや意識を育てることだ。学生にとっては、①人と出会い、人から学び、そして人とコミュニケーションを図る場、②人との出会いやコミュニケーションを通じて「自分探し」を行う機会、③地域や社会に関心を持つと同時に自分を見つめ直すことで、地域の中における自分の存在感に気づく機会、④主体的に考え、自発的に動こうという能動的な立場への転換の過程、という4つの意義がある（白戸、2004：27）。しかし、カリキュラム改訂にともない受講者数が増え、「地域に対する関心の有無ではなく、学生のコミュニケーション能力の問題から、地域と関わりたくても関われない学生にとっては、教育的な働きかけが必要となった。…すなわち、『社会活動』の教育的性格がより重要になったと指摘できる。学生にとっての動機づけ、きっかけづくりとして、『社会活動』には、学生を地域の活動へと導く機能が要求されてきた」。同時に、「社会活動が地域社会を対象としているために、学生が地域社会に多大な迷惑をかける恐れも多く、学生のコミュニケーション能力を含めた教育をどのように展開していくか」（白戸、2004：43-44）といった問題も出てきたという。

本学のように比較的小規模な大学の事例として、京都経済短期大学を紹介したい。同短期大学の土山晶子は、大学の地域連携の方向性の「1つは、大学が持つ知的財産を地域社会に還元していくという従来の方法、もう1つが、地域社会の持つ教育力を大学の中に取り入れて行こうとする、比較的新しい方法」（土山、2005：57）とまとめている。同短期大学では、大学生に講師をさせ地域住民向けのIT講習会を開いている。これが、学生を「社会化」する（ここでは、就職して社会で働くことへの意識形成と捉えられている）ための有効な手段だと書いている。学生にとっては、「あまり早い時期に（ビジネスインターンシップのような）厳しい環境を経験してしまうと、かえって社会に対して臆病になってしまう危険性が高いので、地域住民の暖かい励ましの中で活動するIT講習会の方が本学学生の成長過程としては望ましく、大学にとっては「小規模校の長所を生かし、地域住民が関わりやすい環境（行事に参加しやすい、大学に出入りしやすい、学生を始めとする大学の構成員と話しやすいなど）を維持・発展させることが重要」だという（土山、2005：76-77）。

上記にあげた先行研究をまとめると、国公立大学と私立大学とでは、「地域社会」の捉え方が微妙に違うようだ。もちろん、学生の学力レベルや大学の規模にもよるだろうが、後三者の私立大学・短期大学の事例を見ていると、地域社会は大学にとって、学生が学ぶ場を提供しうる重要な資源と捉えられている。大学のキャンパス内だけでは教えきれないことを、地域社会が教えてくれると期待しているのだろう。本学部の「地域国際化論」の意図も、土山のいう「地域社会の持つ教育力」

を取り入れようとする試みである。座学では教えきれない、日本社会の国際化の現実、そして移住労働者が日本へやってくる背景、彼らの生活実態、受入れた地域社会での地域住民との接触やトラブルといった、まさに現在進行形の日本社会の問題を肌身で感じるチャンスはすぐそばにある。県内でも特に外国人が多い安芸・海田エリアにある本学の教育的特徴を出せる分野がここに見いだせるだろう。

1.4 外国人住民に関わる大学と地域社会の連携

本学のように、外国人住民が多い地域にある大学でのSL実践事例として、大阪のプール学院大学国際文化学部を紹介したい。同学部では、2005年度からSLを単位認定科目として設定している。40時間の実習と50時間相当の学習（活動の準備、ジャーナル〔日報〕作成、振り返り、レポート作成）で2単位が与えられる。担当教員は4名、コーディネイターとして事務職員1名が配置されている。その対象となる活動の柱が、同大学がある大阪府堺市の泉北ニュータウンに多住する中国帰国者家族の子どもたちが通う小中学校での支援活動だという（中島、2006：55-57）。

具体的には、2005年には堺市内にある小学校2校と中学校3校で中国帰国児童生徒支援のSLが行われた。各学校内に日本語学級があり、SL受講の学生がそこへ入って小中学校教員とともに指導にあたった。参加学生は10名で、そのうち7名が中国からの留学生であった。受け入れ側の学校から、中国人留学生が中国語を使って学習支援をすることが好まれたという背景もある。初年度の活動を振り返り、受入れ校との連携や学生の成長の面では一定の評価が下されたものの、実施プロセスや授業との関連には課題が残り、次年度に持ち越されている。学生にとっての「学び」として総括されているのは、中国人留学生が学習支援に参加する中で、日本人学生との間に相互理解が広がったこと、中国人留学生自身が、それまで理解の浅かった中国帰国者問題に理解を深められたことなどであった（中島、2006：61-63）。

この事例では、地元の小中学校と大学との連携があり、そこに日本人学生および中国人留学生がSLとして参加している。大学が位置する地域社会における中国帰国者問題に対し、大学が授業の一環として（学生にとってのインセンティブをつけて）日本人・中国人学生を現場へ送りこみボランティア活動をさせるという形で、学生にとっては学びという報酬が得られ、地域の学校では指導補助の人材が得られるという両者にとって利点のある形が作られている。

次に、本学部での「地域国際化論」設置以前の国際社会コースの取り組みを交えて、授業科目に限らず広く地域国際化へ取り組んできたことを示したい。

2. 国際社会コースの取り組み

2.1 2006年度のカリキュラム改訂

現代社会学部は1999年に設立された。コース制は設立と同時に設けられ、現在は産業社会コース・国際社会コース・福祉社会コースの3つで編成されている。なお、現代社会学部の場合、コースに学生が分属するという形をとっておらず、応用的な専門科目を中心とした科目群という位置づけであることは最初に述べておきたい。

設立当初から存在していた国際社会コースは、2006年度の学部の大幅なカリキュラム改訂により、

「地域国際化・アジア重視」を掲げた新しいコースへと生まれ変わった。【表1】はコースに設置されている専門科目の一覧である。いずれも選択科目であるが、1年次の「国際社会論基礎」、2年次の「国際社会学」を、基礎を学習する重要な科目として位置づけており、3年次に設けられたコースの中核的な科目である「地域国際化論」や「韓国・朝鮮社会論」、「中国社会論」へとつなぐ役割を持たせている。

地域国際化については、地域社会や企業の「内なる国際化」を支える人材の育成が目標である。「国際社会論基礎」などの科目においては、日本社会の国際化に関する内容を多く取り上げている。また、2006年度に新たに設けられた「地域国際化論」では、フィールドワークやボランティアへの参加を重視しており、様々な文化や背景を持つ外国人と接した経験や、地域で問題の解決に向けて取り組んだ経験の獲得をねらいとしている。なお、1年生から履修可能な「NPOとボランティアの社会学」でも学生がボランティアに参加する機会があり、学生が低学年で得た経験を「地域国際化論」につなげていくことも期待されている。

アジア重視の中核を担うのが「韓国・朝鮮社会論」と「中国社会論」である。いずれも2006年度から新たに設けられものであり、これにともなってそれぞれの分野を専門とする教員が1人ずつ採用された。将来的には、アジア地域への海外研修を科目として設置することを予定している。また、韓国・朝鮮語と中国語の科目を増やし、一部は英語との選択必修にした。将来的には韓国・朝鮮語と中国語の検定試験の受験を支援していきたいと考えているが、現在はまだ準備の段階である。なお、2006年度のカリキュラム改訂でフランス語とドイツ語は廃止された。

地域国際化への取り組みは、学生の教育にとどまらず、研究や地域社会との連携を視野に入れている。次節では、現段階での成果について概観することにした。

2.2 地域国際化への取り組み

現代社会学部の設立時に採用された教員は、そのほとんどがそれまで広島県外の大学に勤務・在学していた者だったため、当初は地域社会とのつながりが非常に希薄であった。その後、地域活動への参加や地域を研究上のフィールドとすることを通して、少しずつ地域社会との関係を作り上げていった。

国際社会コースの教員について言えば、伊藤や2004年度まで勤務していた定松文は、2002年に広島市が実施した「広島市外国人市民生活・実態調査」の調査委員会に委員として関わるとともに、2004年頃から広島県内で日系外国人に関する調査を進めてきた。定松は、2004年度に担当した「社会調査実習Ⅰ」において、小規模ではあるが呉市の在日ブラジル人児童・生徒の実態調査を実施している（定松、2005）。また、伊藤は広島県内の在日コリアンや被差別部落などの研究もこれまで行ってきた。2004年度から担当する講義「人権と社会」では、広島朝鮮初中高級学校への訪問や被差別

【表1】 国際社会コースの専門科目

1年次	国際社会論基礎 A
	国際社会論基礎 B
	文化人類学 A
	文化人類学 B
2年次	国際社会学 A
	国際社会学 B
	国際社会学特論 A
	国際社会学特論 B
	言語学 A
	言語学 B
3年次	韓国・朝鮮社会論 A
	韓国・朝鮮社会論 B
	中国社会論 A
	中国社会論 B
	地域国際化論 A
	地域国際化論 B
	国際経済学 A
	国際経済学 B

いずれも半期の選択科目(2単位)
言語学 A/B は隔年開講である

部落出身者によるゲスト講義を毎年行っている。

2006年に高畑と阿部康久（2007年9月まで勤務）が加わり、地域国際化への取り組みがスタートしてからは、特に安芸郡海田町の行政やボランティア、地域住民との連携を深めてきた。これまでの国際社会コースの取り組みとしては、主として以下の5点が挙げられる。

第1に、「かいた七夕さん」への参加である。「かいた七夕さん」は、海田町東部に位置する国信・畝地区の住民を中心に毎年行われる夏祭りである。ブラジル・ペルー・ラオスなどの国際色豊かな屋台も出店され、地域の外国人住民も多数訪れることで知られている。2006年は5人の学生が運営スタッフとして参加したが、2007年には工学部・情報学部の学生も含めた総勢47名の学生が参加し、祭りの盛り上げに一役買うことができた。

「地域国際化論」で実施したアンケート調査については後述するが、それ以外では、子どもたちを対象にしたカヌー教室、バルーンアートや水餃子の屋台の出店、会場での飾り付けなどを学生たちが担当した。近年急増した中国人住民への対応がこの地域での新たな課題となっているが、そうした状況において、新入生を中心とした中国人留学生による屋台が出店されたことの意義は大きかったと思われる。また、留学生の支援が課題である本学にとっても、留学生たちの活躍の場を設けることができたことは、今後に向けて意義のあることだと考える。ポルトガル語のプログラムや会場案内を学生主体となって作成したことは、実行委員会のメンバーから高く評価された。

第2に、海田ひまわり日本語教室での活動である。海田ひまわり日本語教室は毎週日曜日の午前中にボランティアを中心に運営されており、現代社会学部の非常勤職員である木村実穂さんもその一人である。以前から教員の紹介により活動に参加した学生は存在したが、地域国際化論では2006年度からフィールドワークの一つとして位置づけている。地域国際化論の履修者以外で参加する学生もあり、卒業論文の研究課題とした学生も現れた。また、参加によって生まれた個人的なつながりにより、2006年と2007年に一人ずつ海田町内のペルー人家族での家庭教師のアルバイトを依頼された。

第3に、海田町のブラジル人チームとのサッカー交流である。2006年12月に現代社会学部がある上瀬野キャンパスでブラジル人チームとの交流試合を行った。試合終了後には食堂で交流会も実施した。2007年は12月の海田町国際交流協会主催の国際親善サッカー大会に参加し、受講生チームにペルー人青年1名を助っ人選手として迎えた。これについては、「地域国際化論」で実施したものであるため、詳細については後述したい。

第4に、「子どもまちづくり教室」への参加である。2006年の「かいた七夕さん」への学生の参加が海田町の職員の目にとまったことが契機となり、海田町教育委員会の依頼を受け、2006年度の実田町主催による「子どもまちづくり教室」にボランティアとして6名の学生が参加した。江田島での合宿を含めた3日の日程で、大学生のサポートにより地域の小中学生がまちづくりプランを考えるという企画である。事前に、海田町郷土資料館の方を講師とした町内のフィールドワークも独自に行った。参加した小中学生の志向もあり、最終的に国際化と関連したプランは出されなかったが、学生たちの熱心な参加態度が教育委員会の職員から高く評価された。

第5に、「地域国際化フォーラム・ひろしま」の開催である。現代社会学部の主催で2007年2月24日に本学の立町キャンパスで開催した。海田町のブラジル人住民、日本人住民、日本語指導ボランティアなどをパネリストとしたシンポジウムがメインの企画である。高畑が司会を務め、伊藤はパネリストとして学生を中心とした地域国際化への取り組みについて報告を行った。参加者は本学

教職員も含めて約70名であった。

2.3 教育活動としての位置づけ

地域国際化をカリキュラム上に位置づけ、教員が積極的に関与することにより、2006年度以降は、学生の地域活動への参加が活発化した状況にある。「地域国際化論」が軸になっているが、必ずしもそれにとどまらない広範な学生が参加する取り組みになっている。授業として実施することの意義や成果の検討は、「地域国際化論」について取り上げる後半部分で行いたい、ここでは授業外での学生の活動への支援について述べておきたい。

現代社会学部は既存の学部とは離れたキャンパスに設立されたため、何もないところから学生の活動を立ち上げなければいけない状況にあり、教員が積極的にそうした活動のサポートを行ってきた。また、社会学を専攻する学生であることから、授業外でも教員がコーディネートする形で、様々な社会の現場に学生を送り出している。そうした継続的な取り組みの蓄積が、今回の学生の地域活動への参加が活発化した背景として存在している。

ただ、現段階では学生だけで自主的に活動が運営されるまでには至っておらず、その都度、教員のコーディネートが必要とされる状況である。地域社会との連携を行う上で活動の継続性は不可欠であるが、授業だけにとどまらない学生の自主的な活動をどうやって育てていくかは今後の課題であろう。

3. 2006年度の「地域国際化論」

3.1 授業の構成

2006年度より地域国際化論の担当教員となった高畑も、広島県外の出身であるため、もともと芸区・海田エリアの地域社会と接点があったわけではない。しかし、これまで、名古屋市中区の繁華街を中心に、在日フィリピン人コミュニティの地域社会への溶け込みといった多文化共生のまちづくりに関して研究を進めてきた。このような研究関心と調査経験から、着任当初より、地域国際化の授業には学生のフィールドワーク体験が肝要との認識が強かったため、それまで伊藤が持っていた地域社会とのつながりを活用して学生を地域へ送り出してきた。

授業は、前期は地域国際化論A、後期はBとして開講した。前期は担当教員からの導入的講義で、日本における外国人の増加や外国人住民施策について話した後、3回分の授業をゲスト講義（後述）とした。後期は、首都圏や関西での外国人住民の生活課題に関する映像資料を見せたり、担当教員の高畑が調査地としている名古屋市中区でのフィリピンコミュニティの活動と地元住民との関係づくりについて話をした。後期は、10月後半からフィールドワークを行ない、12月から1月にかけて、フィールドワークから学んだことを授業内で発表し、レポートにまとめる作業にあてた。なお、2006年度の受講生は前期が26人、後期が21人であった。

3.2 ゲスト講義

担当教員の講義だけでは足りない部分を、広島に住む外国人住民のゲスト講師に来学してもらい、講義をお願いした。テーマは特に設定せず、それぞれが日本での生活について感じたことを自由に

語ってもらうようにした。以下の3人である。

1人目が伊藤美智代さん。呉市内に住む日本人で、同市内のブラジル人住民の日本語学習支援をしている。ひとりの主婦だった伊藤さんが、周りの日本人やブラジル人に声をかけ、日本語教室を主催したり、ブラジル人の子どもたちに教育サポートを行っている様子を、たいへん楽しそうに語ってくれた。この様子が学生には新鮮だったようで、「ボランティアが楽しそう」「生き生きとボランティア活動している」といった感想が多かった。

2人目が藤原ミラさん。福山市内に住むフィリピン人で、在日歴は約20年である。日本人夫との出会いや、夫の家族に受け入れられることの難しさについて語ってくださった。国際結婚の難しさを外国人側からみた内容で、学生からは「国際結婚がこれほど難しいこととは思わなかった」との感想が多かった。また、藤原さんは福山市を中心に広島県東部のフィリピン人女性の組織化をしており、約100人の会員を持つ団体のリーダーである。その会員の家庭を訪問するなかで、日本人家族からの差別や、子どもの教育問題、離婚などの悩みを持つフィリピン人女性が大変多いと話していた。

3人目が改原マルセウさん。海田町内に住むブラジル人で、在日歴は約10年、日本人妻との間に2人の子どもがいる。来日したときは19歳で、当初は予想外の低賃金だったががんばって働いたという話だった。学生にとっては、自分と同じくらいの年齢のときに海外へ行って出稼ぎ生活を始めたということで改原さんに親近感を持ったようだ。後に妻となる日本人女性と出会い、彼女と仲良くなるために3ヶ月で日本語会話をマスターしたという話に、学生から歓声があがった。

3.3 フィールドワーク

座学では得られない現場体験をぜひとも学生に持たせたいという意図から、後期にフィールドワークを課した。行き先を2つ（日本語教室またはサッカー交流）設定し、学生に自由に選ばせた。

3.3.1 日本語教室

1つめのフィールドワークは、海田町の公共施設「ひまわりプラザ」で毎週日曜日午前10時から正午まで行われている日本語教室でボランティア講師をすることである。この日本語教室は日本人のボランティア講師4～5名を核にして運営されており、常時、外国人学習者が20～30名、集まっている。ここは、「地域国際化論」開設以前から伊藤がボランティア講師として参加していたことから、学生のフィールドワーク先に選定された。

学生は、10月～11月の日曜日2回を自由に選んで、この教室に通った。7名が参加した。そのうち1人が留学生である。この教室では、そのときどきに集まった日本人講師と外国人学習者をその場でマッチングし、学習者がそれぞれ持っている教材を使って教える。このため、初めてこの場に来る学生にも何らかの仕事が与えられる。例えば、漢字ドリルを持っている学習者ならば、学生が漢字を教える、もっと会話力を伸ばしたいと思っている学習者ならば学生が話し相手になる、などだ。学習者はブラジル人、中国人、ラオス人、インド人など、さまざまだが、たいへん日本語で指導ができる。この体験について、学生は以下のように感想を書いている。

逆に私たちが外国に行ったと考えたらどうだろうか。（言葉がわからないことで）自分の思いを伝えられない、という状態に耐えられるだろうか。簡単な挨拶くらいはわかるとしても、こちら

の思いを伝えるためには、その国の言葉を理解して、まず話せることだ。ただ話せるだけではだめだと思う。各国の言葉のニュアンスは、それぞれ違うと思う。…伝えることばを持たない、そのため学習している人たちは、言葉を理解されるまで、どんなことを考えて何を感じておられるのか。自分に置き換えてみて、その不安な気持ちがわかったような気がした。

…残り30分くらいは彼らの母国のブラジルの話をした。国では働きたくても働き口がなく食って行くこともできない、だから日本に来て、どんな仕事でも一生懸命やるんだと言っていた。その人も、子どもは大学に行って獣医をしていると言っていた。日本では獣医と言えばたくさんのお金を儲けられるイメージがあるが、ブラジルではたいしたお金にならないらしい。…一生懸命、子どもを大学に入れて卒業させて、子どもも一生懸命勉強して獣医になっても、たいした給料はもらえず、親が外国に出稼ぎに行かなければならない状況にあるのは、とても辛いことだと思う。…外国人労働者を受入れる制度があるのは素晴らしいと思うが、その（労働者の出身国である）貧しい国々自体も変えて行く必要がある。日本語教室に来ていた人たちも、必要がなければ、言葉も習慣も違う外国にくるはずもない。食べるために、生活するために仕方がなく見知らぬ土地で生活しているんだと思う。絶対に一番いいのは、母国で家族と慣れ親しんだ環境で働き生活することだと思う。

また、中国人留学生は、自分の体験に重ね合わせて以下のように書いた。

やはり異国で生活するには言葉が一番重要だと思います。Dさんは、日本語ができないので、自分の日本人のおばあさんと交流できません。言葉の壁で生活に困ることがたくさんあるということが、私はよく分かります。彼女は日本人と交流できないので日本の社会にもなじめないと考えます。彼女は日本の社会があまり好きではないようで、2～3年後、オーストラリアに行くと言いました。私はDさんの気持ちがよく理解できます。日本語の上達に従って、彼女の考え方は絶対に変わって行くと思います。

3.3.2 サッカー交流

2つめのフィールドワークが、サッカー交流である。伊藤がつながりを持っていた海田町在住のブラジル人、アンデルソン・アラウージョさんが率いるサッカーチーム「ESTNブラジル」を本学上瀬野グラウンドに招き、2006年11月26日、交流試合を行った。11人の受講生と5人の他学部からの助っ人選手が参加した。当日は、小雨の中、試合が行われて、受講生チームは13-1で破れた。学生にとっては初めて間近に見るブラジル人で、体格が良い人が多かったのでその迫力に驚き、さらには50代の人までもがグラウンドを走り回るというスタミナに皆、驚いていた。この交流試合については、新聞4社、テレビ1社の取材が入り、本学部および国際社会コースの取り組みを広く知らせるという意味でも収穫があった。

このフィールドワークについて、学生は以下のような感想を書いている。

気軽に（地域国際化論に）登録した私でしたが、振り返ってみると、ただ普通に座って勉強しているのとはわけが違い、興味をそそられることばかりでした。特にフィールドワークではとて

も良い経験をさせてもらえました。…サッカーをする前の意気込みは、本気でやってやろう、勝ってやろう、ブラジル人といえどプロではなく、僕らと一緒に素人なんだからそんなに差があるわけない、でも体格や力では劣っているだろうなと思っていました。実際に目のあたりにして、ESTNブラジルチームはユニフォームもあり、監督らしい人もいて、本格的でやばいと思いました。…言葉での交流は少なかったかもしれませんが、スポーツでお互い熱く戦えたことで、戦友ではないですが、何かつかむものが相手チームにもあったと思います。言葉が無理なら、これからももっと外国の人たちとスポーツをしていけたら良いんじゃないかと思いました。お互い楽しんで、仲が深まるならば一石二鳥ではないでしょうか。

今回のフィールドワークを通じて学んだことはたくさんあるけれども、外国人であるというだけでその人に対する印象を悪く思ったりして、危なそうな人だとか関わらないようにしようなどと思うことが、どれだけ間違った考え方なのかを、一番よく学ぶことができたと思う。このフィールドワークで、さまざまな点で外国人の人たちのいいところを知ることができたと思う。…今、思い出してみても、ブラジルの人たちはみんな楽しそうにサッカーをしている光景しか思い出すことができないくらいだ。ほんとにサッカーを楽しんでいるのが周りにも分かるくらいで、試合の内容は、こっちが1点取ったにしても完敗とっていいほどの内容で、始めは勝ちたいとばかり思っていたけれども、開き直って自分もサッカーを楽しむことができた。…このような形で海田町のブラジル人のたくさんの人たちと関わってみて、以前持っていた外国人に対するイメージは大きく変わったし、多くのことを学ぶことができた。

振り返ってみると、本当に外国の方とサッカーをやっているのか？と感じたのが本音でした。意識をしないと、普通に社会人の方とサッカーをしている感覚だったのが一番の印象でした。今回のフィールドワークは基本的に学生が中心となって活動ができ、たいした混乱や怪我もなく、とてもよいサッカー企画だったと思います。このような外国の方たちとのふれあいを、もっと一般の人びとにも広めて行けたら、先入観にとらわれずに、よりよい人間関係が築ける社会になるのではないかという発見があったと思います。今後、自分でできる範囲で、日本に来ている外国の方に何らかの形で力になってあげればと思えるようになりました。

4. 2007年度の展開

4.1 フィールドワークの多様化

2007年度は、受講生が前年より11名増え、35名となった。2006年度のサッカー交流が学生の間でも評判になり、ブラジル人とサッカーをやってみたいという男子学生が大挙して受講したようである。年度の早い時期に、フィールドワーク先の希望を聞いたところ、サッカーが最も多く14名であった。2006年度は、サッカーに必要な11名の選手が受講生だけではまかない切れずに助っ人を呼んできたのだが、2007年度においては受講生だけでも十分、1チームが作れる体制となった。

受講生が増えたため、前年度までの2つのフィールドワークに加えて、海田町の南米出身者を対象としたアンケート調査という新しい取り組みを行った。学生にとっては、フィールドワークの選

択肢が3つになった。

なお、2007年度も前期にゲスト講義を行ったが、前年度にお願いした伊藤美智代さんに加えて、南米出身者アンケート調査に翻訳・通訳として協力をお願いした川西進さん・エウニセさん夫妻にゲスト講義をお願いし、海田町に住む外国人の子どもの教育問題や、ブラジル人の労働環境について話してもらった。アンケート調査をフィールドワークとする学生にとっては、このゲスト講義は、アンケート当日にまた通訳としてお世話になる川西さん夫妻との顔合わせの場ともなった。

4.2 南米出身者の生活と就労に関するアンケート

海田町では、7月7日の七夕近くの土曜日に夏祭り「かいた七夕さん」が行われている。1995年から始まり、2007年で13回を数える。実行委員会からの依頼があり、上述のとおり、2006年に4名ほどの学生を連れて運営ボランティアとして伊藤、高畑、阿部が参加したのだが、そこでは日本人の各種地域団体が運営する屋台群に混じって、ブラジル人、ペルー人、そしてラオス人が屋台を出しているのに出くわした。また、祭り会場には多くの南米系外国人が集まってきて、ブラジル屋台を取り囲んでいた。

こうした光景を見ていたことから、2007年は、「かいた七夕さん」会場で「地域国際化論」の受講生にアンケート調査をさせる計画を立てた。19項目の質問票を作り、それをポルトガル語とスペイン語に翻訳したものを用意した。当日は13名の学生がアンケート調査員として参加し、海田町国際交流協会のテント内に場所を借り、午後3時から8時にかけて、隣接するブラジル屋台に集うブラジル人ほか南米出身外国人に声をかけ、アンケートに答えてもらった。その結果、102票を回収できた。アンケート結果の詳細については、伊藤・高畑（2008）を参照されたい。

このときの体験について、学生たちは次のように感想を書いている。

このアンケート調査の最大の問題は、やはり言語が違うということです。こちらが（アンケートを）お願いしに行っても拒否されたりしたので、ここが一番大変だったと思います。…なかにはとても切実なこともありました。子どもの学校のことで、今、思春期にある友だち関係や勉強、先生の態度など、いろいろとお話していただきました。ちょっと悲しかったし、学校現場の改善も必要だと感じました。

アンケートに参加して思ったことは、まず外国人の結束力です。海田町だけでなく多方面からの参加者も多く、友人・知人を通じてイベントに参加していて、とてもよいことだと思いました。アンケートをしていて感じたのは、ブラジル、ペルーの人たちはとても明るくフレンドリーだということです。日本人からは外見が多少、怖そうに見えますが、勇気を持って話しかければ、とても明るく、またこころよくアンケートに答えてくれたので、人は外見で判断するものではないと思いました。それと、言葉の壁は、気持ちしだいで限りなくゼロに近づけることができると感じました。

最初は言葉が通じず、身振り手振りでアンケートをお願いしていたので断られる方が多くて困っていたのですが、通訳さんが助けてくださり、ようやくひとつめのアンケートを取ることができました。…その後からはもう一度自分から話しかけていこうと思い、懸命にやっていると、

こころよくアンケートに協力してもらえ、とてもうれしかった。この後にも2、3人くらいの人にアンケートに協力してもらえて、アンケート調査を始める前は、多分、あまり協力してくれないだろうと思っていたけど、やってみて、外国の方も、言葉は通じなくても優しく接してくれるんだということがわかって、とてもためになった。アンケート調査も、やってよかったと思った。

アンケートをしていて感じたのは、ブラジルは人種のるつぼだということです。白人、黒人、アジア（日系）など、さまざまな人がいる。最初は日本人だと思っていたら、外国語を話していたりして、外国人の多さにビックリした。その中で、流暢な広島弁を話す人がいて、その人から、今、自分の子どもの学校生活で起きている問題を聞いて、在日外国人の切実な問題だと思った。まず、外国人という偏見によるイジメ、学校や塾でイジメられていること。さらに学校の部活でも明らかなシゴキ等の現実を聞きました。これからのことを考えると、学校がそういうことのないように対策をする必要が一番大事だと思う。国籍が仮に違ったとしても「友だち」として接することが一番大事だと思う。正直、この話を聞いたときには心が痛みました。他の問題は、看板等の表記でポルトガル語（スペイン語）を増やしてほしい、学校で言葉の通じない子どもへの指導をしてほしいなど改善すべき点が多いと思う。…もっと町単位で（外国人を）受入れやすい町づくりをすえきで、外国人差別を完全になくす。この2つがポイントだと思います。

5. 成果のまとめ

5.1 外部組織との連携

2006年度からの地域国際化への取り組みを通じて、海田町企画課のもとにある海田町国際交流協会と本学部国際社会コースとが良好な関係を築くことができている。2006年度以前も、伊藤が同協会へ取材に行ったことがあるが、2007年2月の地域国際化フォーラムに同協会会長や理事が来場したことを契機として、さらに頻繁な往来が始まった。

2007年4月には同協会から伊藤および高畑あてに協力要請があり、5月18日に協会に出向いて会長はじめ複数の役員と会合を持った。海田町国際交流協会は、従来、町民向けの海外研修旅行等を行っているが、今後は町内にいる外国人との交流にもさらに力を入れて行きたいとの意向があり、その具体的方策について伊藤および高畑も助言をしつつ検討して行くことになった。2007年度のフィールドワークともなった、同年7月7日の南米出身者調査は、海田国際交流協会の協力により実現したもののだが、その調査結果は主として、海田町在住の外国人住民の実態把握と今後の海田国際交流協会の事業展開へのアイデアとして使われるものである。そのため、同年10月21日、海田町福祉センターにて行われた「国際理解講演会」でアンケート調査の報告会を行った。

また、毎年7月に行われる「かいた七夕さん」へ学生ボランティアを連れて参加することを通じて、地元の町内会長や役員らとも親しくなることができた。「かいた七夕さん」会場となる畝公園がある海田町国信・畝地区は、町内でも特に外国人が集住する地域である。国信・畝地区の自治会長が、七夕祭りの実行委員や国際交流協会役員を兼任していることもあり、この2年間で伊藤も高畑も海田町の外国人住民問題について地元の人々と話し合い、理解を深めることができたと考えている。

このように、海田国際交流協会と本学部国際社会コースとの連携はすでに始まっており、学生が

フィールドワークの一環で集めた在住外国人に関するデータを、今後の海田町の外国人住民施策へ生かす道筋が作られつつある。教育的・学問的成果を生かす場所は、すぐ近くにあることがわかる。

5.2 受講生にとってのフィールド体験

上に示したように、フィールドワークを通じて、学生は多くを学んでいる。それは、担当教員による講義で聞いた話をフィールドで確認したというだけでなく、自分とは全く異なる生活体験をしてきた人びとと出会うことにより、改めて日本の豊かさを実感したり、そこに暮らす自分について見つめ直す機会ともなっている。また、かつては外国人住民に対して偏見の目を持っていた学生が、フィールドワークを通じて、それを誤りだったと感じるようになっていく。このような、彼らにとって価値観の転換とも言うべき結末は、担当教員が教室内で教えきれものではない。現場で外国人と出会い、彼らと体感的に交流する機会を作ることが、担当教員に課せられる第一の使命なのだと考えている。

ここで強調しておきたいのは、上に引用した感想文を書いたのは、決して優等生タイプの学生ばかりではないということだ。むしろ、授業態度のよくない、遅刻や居眠りをよくする学生が、フィールドワークから帰ってきて感想文を書かせると、こちらが「ハッ」と思うような内容の文章を書く。特に、サッカー交流では、それまでの授業中には退屈そうな顔をしていた学生や、欠席がちだった学生が、嬉々としてボールを蹴り準備運動をして試合にのぞんでいた。誤解を怖れずに言えば、教室の中での「学問」が苦手な学生ほど大きく成長する契機が、この異文化体験のフィールドワークなのではないか。

もちろん、学生の中にポルトガル語を話せる者などいない。概して英語も苦手で、海外に行っていることがある受講生は、2006年度も2007年度もそれぞれ1、2名である。受講生にとっては、一般的に流布している「国際」イメージ（パスポートを持って海外旅行をする、英語を話す、等）は、自分の生活体験からはかなり遠いものなのである。このような生活体験の少なさが、彼らを「国際問題」への関心から遠ざけてきたと推測されるが、その心理的距離を一気に近づけるのが、フィールドワークとして行うスポーツ交流である。言葉ができなくてもサッカーができれば参加できる。また、サッカーの経験がある学生ならばブラジルはサッカー大国として憧れの存在だ。「ブラジル人とサッカー」というフィールドワーク体験は、それだけで魅力的で印象深い大学時代の体験となる。

サッカーだけではない。日本語教室へ行った学生たちも、特に外国語ができるわけでも、日本語教育のノウハウを学んで行ったわけでもない。彼らが日本で育って身につけた日本語力だけを材料に、外国人住民の隣に座って日本語を教えるという体験。その中で、外国人住民が背負っている出身社会の問題について直接、話を聞ける。その偶然性の中で聞くライフストーリーを通じて、自分たちが暮らす日本という国が、世界の中でどういった役割を担っているのかを考え直すことができる。そうした「気づき」の詳細が、彼らが書くフィールドワークレポートに溢れている。繰り返しになるが、フィールドワークなしに地域国際化論は成り立たない。

5.3 注目される「地域国際化」

広島県内の大学で「地域の国際化」に授業として取り組んでいるところは他にないため、幸いなことに、この科目はメディアの注目を集めた。2006年度と07年度に「地域国際化論」関連で新聞記事となったのは以下の【表2】のとおりである。

【表 2】 地域国際化論関連の新聞記事

日付	新聞名	見出し／内容
06年11月27日	中国新聞	異文化交流へキックオフ／サッカー交流
06年11月27日	読売新聞	ブラジル人とサッカー交流／サッカー交流
06年11月27日	産経新聞	サッカーで国際交流／サッカー交流
06年11月27日	毎日新聞	地域国際化への理解深め／サッカー交流
07年 4月15日	中国新聞	顔を覚えあう努力から／高畑のコメント
07年10月22日	中国新聞	「地域貢献を」65％／アンケート報告会
07年11月22日	中国新聞	逆風乗り越え異文化共生へ／伊藤のコメント

広島県内でも安芸区・海田町が特に外国人が多いエリアであることは間違いなく、また今後もこの状態は続くと思われる。本学部の国際社会コースがこうした問題に取り組んでいることは、現在、地元の地域社会が抱える問題への処方箋を示しうる、生きた教育・研究活動だからこそ、多方面から注目されているのではなかろうか。

6. 今後の課題

6.1 継続性と今後の発展

以上、地域国際化論を中心に国際社会コースの教育的枠組みとその実践についてまとめてきた。今後の課題の1点目が、科目としての継続性である。これまでは、担当教員が人的ネットワークを駆使してフィールドワーク先の開拓を行ってきた。手探りでやってきた部分も多い。今後は、フィールドワークの実施手法を改善・定着させ、2008年度以降も無理なく継続実施できる体制づくりをする必要があるだろう。

また、今後はもっと多くの時間をフィールドワークにしてもよいと考えている。現在は、サッカー交流や日本語教室へ学生を派遣しているが、今後は、より切迫性の高い、ブラジル出身の小中学生への学習支援等もできるのではないか。個人的なつながりで依頼があり、2006年度と2007年度にそれぞれ1名の本学学生が海田町内のペルー人家庭で家庭教師のアルバイトをしている。外国人の子どもたちへの学習支援ニーズは高いはずなので、今後はフィールドワークとしても取り組んでいけたらよいだろう。その際には、さらに長い時間のフィールドワークが必要となる。こうした発展が見込まれる時には、サービス・ラーニングの手法にのっとり、この活動の教育的意義を再定義し教育手法を整備する必要があるだろう。

また、本学学生がアンケートや参与観察等で得たデータをもとに現状を分析し、その上で町の施策へ提言を行うことも期待できる。

6.2 大学の地域貢献としての外国人住民への関わり

2点目が、まだ端緒がついたばかりの、この地域の外国人住民問題との関わりを大学としてどう意義づけるかという問題だ。これが、大学がある地域社会の切迫した社会問題であり、地域社会の国際化・多文化共生のまちづくりに関する研究をしている教員がこの学部におり、本学部の研究・

教育活動を通じて何らかの解決策を提示しうる。また、それが学生にとっても大きな教育効果を上げうる。このような本科目の意義について認識を深めた上で、本学に特徴的な地域連携・地域貢献としての「地域国際化」問題を定義づける必要があるだろう。本稿ではその具体化への前段階となる、本科目の設置経緯と2年間の教育実践についてまとめておいたが、大学全体の中での本科目や地域連携のあり方に関する意義・定義づけに向けての方法と手順については今後の課題としたい。

【参考文献】

- 伊藤泰郎・高畑幸（2008）「広島県における日系外国人の居住動向と研修生・技能実習生へのシフトの兆候」『現代社会学』9号（近刊）。
- 伊藤忠雄（2006）「足下からの地域連携を考える」『IDE』2006年7月号、76-80ページ。
- 大野順子（2005）「地域社会を活用した市民的資質・シチズンシップを育むための教育改革：地域の抱える諸問題へ関わることの教育的意義」『桃山学院大学総合研究所紀要』Vol. 31, No. 2, 99-119ページ。
- 小暮照正（2006）「社会貢献・地域連携と大学：その論点整理」『生涯学習教育研究センター年報』、49-52ページ。
- 小松隆二（2004）「大学まちづくりへの挑戦」『大学時報』2004年1月号、66-71ページ。
- 佐々木正道（2003）『大学生とボランティアに関する実証的研究』ミネルヴァ書房。
- 定松文（2005）『在日ブラジル人の児童・生徒の実態調査—身近な「国際化」を体験する—』広島国際学院大学現代社会学部社会調査実習I報告書。
- 白戸洋（2004）「大学教育と地域社会の連携の意義と課題」『地域総合研究』Vol. 4、25-54ページ。
- 新富康央（2006）「『民学連携』と地域貢献『3原則』—佐賀大学『民学連携』の試み」『IDE』2006年2-3月号、65-59ページ。
- 土山晶子（2005）「学生の社会化に向けた地域連携教育」『洛西地域研究』1号、55-77ページ。
- 富川拓ほか（2007）「サービス・ラーニングの研究と実践をめぐる諸問題」『第80回日本社会学会大会要旨集』73ページ。
- 中島智子（2006）「大学におけるサービス・ラーニングの実践—堺市の中国帰国児童生徒教育との関わりを中心に—」『部落解放研究』172号、55-64ページ。
- 中遠啓示（1998）『地域社会と国際化』中国新聞社。
- 中野敏子（2006）「共生社会の実現に向けた地域活性化への貢献—障害者雇用と教育支援との連携」『大学時報』2006年7月号、54-59ページ。

* 本稿は、2007年度現代社会学部特別研究費助成研究「広島県海田町の国際化と大学の地域貢献に関する研究」（代表・伊藤泰郎）の成果の一部である。また、本稿は高畑と伊藤の共同執筆であるが、第2章を伊藤が、それ以外を高畑が担当して執筆した後、第1章および結論部分について双方で議論し修正稿として仕上げた。

以上

“Internationalization of the Local Community”: Challenges and Evaluations of a New Subject in the International Society Course

Sachi TAKAHATA and Tairou ITOU

The International Society Course of the Faculty of Contemporary Sociology launched a new subject entitled “Internationalization of the Local Community” in 2006, which included lectures as well as fieldwork. The aim was to let students interact with foreign residents in the community close to the university. The university stands in the middle of the Eastern Hiroshima City including Aki Ward and Kaita Town, an area in Hiroshima with the highest concentration of foreigners. Faculty members and students were expected to gather data, analyze the current state and provide a kind of prescription to the social problems unique to the society, the problem being the rapid internationalization of the local community. The subject aims to educate the students to be able to support the internationalization of the local community as well as the local work force.

National or private, universities are currently required to collaborate with or contribute to their local community. The ways will be either (1) the university will share its intellectual pool (material and manpower) to the local community; or (2) let the students interact with local people, to include the existing “educational influence” of the locals to the university education. The practices of the subject will be categorized as the latter. This is due to the fact that in 2006 the policies of the International Society Course changed drastically. The course aims became twofold, internationalization of the local community and Asian cultural studies.

In 2006 and 2007, students of “Internationalization of the Local Community” participated in fieldwork depending on their interest: playing soccer with Latin-American residents and voluntarily teaching Japanese to foreigners in Kaita Town. As a result, the students learned a lot from the interactions with and participant observation of the foreign residents. The student expressed with their own words their findings in the year-end report, including the issues of discrimination against foreign residents, their educational needs, and the need for multicultural community development. The paper implies that there is a need to employ the methodologies of “Service Learning” in order to furnish the structure of the students’ fieldwork participating in the existing local activities that will eventually realize the meaningful collaboration of the university with the local community.

Keywords: collaboration of the university with the local community, International Society Course, internationalization of the local community, Service Learning